



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年11月5日

上場会社名 麻生フォームクリート株式会社
 コード番号 1730 URL <https://www.asofoam.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役人事総務部長
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 花岡 浩一
 (氏名) 井上 喜博
 TEL 044-422-2061

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	1,717	15.4	108		102		72	
2021年3月期第2四半期	2,029	11.7	30		36		24	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	21.31	
2021年3月期第2四半期	7.07	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,386	1,388	41.0
2021年3月期	3,546	1,496	42.2

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 1,388百万円 2021年3月期 1,496百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		10.00	10.00
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,600	0.5	100	53.7	110	50.7	77	49.9	22.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	3,420,000 株	2021年3月期	3,420,000 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	6,232 株	2021年3月期	6,232 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	3,413,768 株	2021年3月期2Q	3,413,768 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
3. その他	10
受注高、完成工事高及び繰越工事高	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種率の上昇に伴い感染者数が8月をピークに減少傾向になりましたが、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出により個人消費が低迷するなど、景気は不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、政府が推進する「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」により公共工事市場は堅調に推移すると見られていましたが、財源に限られる中で自治体レベルでは、新型コロナウイルス感染症対策に予算を振り分ける動きもあり建設事業での発注に影響が見られ、期待されていたほどの力強さはいまありませんでした。

このような状況の下、当社は、新型コロナウイルス感染症の感染防止に注力するとともに、気泡コンクリート工事と地盤改良工事の営業活動及び施工それぞれの一体化を一層推進し、営業と施工の効率化に取り組み、受注量の獲得と収益性の改善をはかってまいりました。

その結果、見込んでいた公共工事の発注の遅れや、同感染症感染拡大予防に伴う工事の中断や遅延などが一部で見られ、当第2四半期累計期間の業績は、受注高が2,012百万円（前年同四半期比4.7%減）、売上高が1,717百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。

各段階の損益につきましては、前年同四半期に比べ完成工事高の減少により固定費が負担となり完成工事総利益率が14.5%（前年同四半期は17.8%）と低下したことや、採用活動等による費用の増加などから販売費及び一般管理費が増加したこともあり、営業損失△108百万円（前年同四半期は営業利益30百万円）、経常損失△102百万円（前年同四半期は経常利益36百万円）、四半期純損失△72百万円（前年同四半期は四半期純利益24百万円）となりました。

主要な工事の状況は、次のとおりであります。

(気泡コンクリート工事)

受注高は、軽量盛土工事において見込んでいた大型工事が、当初予定していた施工範囲を縮小せざるを得ない事情の発生で工法変更となり、また見込んでいた工事の発注遅れなどもあり軽量盛土工事の受注高が649百万円（前年同四半期比20.9%減）、空洞充填工事の受注高が406百万円（前年同四半期比24.2%減）と減少し、管路中詰工事の受注高が404百万円（前年同四半期比8.3%増）と増加しましたが、気泡コンクリート工事全体の受注高は1,460百万円（前年同四半期比15.6%減）となりました。

完成工事高につきましては、軽量盛土工事が受注高の減少や、一部の工事において新型コロナ感染症の感染予防のため前工事が遅れ当社の施工時期がずれ込んだこと、また前事業年度からの繰越工事も少なかったことから軽量盛土工事の完成工事高は574百万円（前年同四半期比29.8%減）と減少し、管路中詰工事の完成工事高が350百万円（前年同四半期比31.6%増）、空洞充填工事の完成工事高が303百万円（前年同四半期比0.5%増）と増加しましたが、気泡コンクリート工事全体の完成工事高は1,229百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。

(地盤改良工事)

価格競争が激しく上期施工を見込んでいた大型工事を失注しましたが、受注高は557百万円（前年同四半期比49.5%増）となりました。

完成工事高につきましては、受注高は増加しましたが、上期施工を見込んでいた大型工事の失注や前事業年度からの繰越工事が少なかったことで464百万円（前年同四半期比13.4%減）となりました。

なお、当社の主たる事業の特徴として、完成工事高の割合が下半期に偏るという傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ160百万円減少し3,386百万円となりました。その主な要因としましては、契約資産が242百万円、繰延税金資産が30百万円増加しましたが、受取手形が40百万円、電子記録債権が141百万円、完成工事未収入金が237百万円、機械及び装置が18百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前事業年度末に比べ52百万円減少し1,998百万円となりました。その主な要因としましては、工事未払金が32百万円、借入金が185百万円増加したものの、支払手形が116百万円、電子記録債務が77百万円、未払法人税等が36百万円、未払消費税等が31百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前事業年度末に比べ107百万円減少し1,388百万円となりました。その主な要因としましては、配当金の支払いを行ったことと、当第2四半期累計期間に四半期純損失を計上したことにより、利益剰余金が減少したことなどによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は55百万円(前年同四半期は75百万円の使用)となりました。これは主に、税引前四半期純損失102百万円、減価償却費51百万円を計上したこと、売上債権及び契約資産の減少173百万円、仕入債務の減少94百万円、未払消費税等の減少37百万円、法人税等の支払額33百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は81百万円(前年同四半期は32百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は137百万円(前年同四半期は158百万円の収入)となりました。これは主に、長期借入れによる収入300百万円、長期借入金の返済による支出122百万円、配当金の支払額34百万円などによるものであります。

これにより当第2四半期会計期間末の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前事業年度末に比べ0百万円増加し、663百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、今後も新型コロナウイルス感染症の感染再拡大の懸念はありますが、感染者数の減少により民間建設投資が新型コロナ感染症の影響で減少に転じた前事業年度から持ち直し、また政府建設投資は防災・減災、国土強靱化など土木投資を中心に堅調に推移すると期待されることから、2021年10月29日に公表しました2022年3月期通期業績予想については、現時点において変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	663,156	663,482
受取手形	165,228	124,636
電子記録債権	330,481	189,193
完成工事未収入金	632,307	394,636
売掛金	1,589	5,690
契約資産	—	242,390
未成工事支出金	11,410	12,137
原材料及び貯蔵品	58,041	62,970
前払費用	19,729	18,521
その他	7,934	10,376
流動資産合計	1,889,880	1,724,035
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,013	45,134
構築物(純額)	1,356	1,223
機械及び装置(純額)	194,286	176,186
車両運搬具(純額)	704	418
工具、器具及び備品(純額)	8,901	8,169
土地	1,100,858	1,100,858
リース資産(純額)	60,286	48,656
建設仮勘定	—	9,323
有形固定資産合計	1,413,408	1,389,970
無形固定資産		
ソフトウェア	5,567	4,990
電話加入権	2,350	2,350
無形固定資産合計	7,917	7,340
投資その他の資産		
投資有価証券	22,573	21,765
関係会社出資金	36,668	36,668
破産更生債権等	4,553	4,553
長期前払費用	2,737	3,359
繰延税金資産	91,179	121,806
敷金及び保証金	14,466	13,860
ゴルフ会員権	83,505	83,505
貸倒引当金	△19,968	△19,968
投資その他の資産合計	235,715	265,549
固定資産合計	1,657,042	1,662,860
資産合計	3,546,922	3,386,895

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	239,813	123,139
電子記録債務	357,963	280,636
工事未払金	287,277	319,876
短期借入金	8,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	212,984	229,964
リース債務	26,261	19,231
未払金	79,944	75,588
未払費用	7,031	7,993
未払法人税等	41,309	4,915
未払消費税等	34,615	2,646
未成工事受入金	3,987	3,975
賞与引当金	34,960	38,371
その他	3,564	203
流動負債合計	1,337,713	1,122,542
固定負債		
長期借入金	399,003	559,511
リース債務	45,231	41,881
退職給付引当金	228,537	237,266
役員退職慰労引当金	40,427	37,123
固定負債合計	713,200	875,781
負債合計	2,050,914	1,998,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	209,200	209,200
資本剰余金		
資本準備金	180,400	180,400
資本剰余金合計	180,400	180,400
利益剰余金		
利益準備金	24,050	24,050
その他利益剰余金		
別途積立金	885,000	885,000
固定資産圧縮積立金	697	644
繰越利益剰余金	199,143	92,324
利益剰余金合計	1,108,890	1,002,019
自己株式	△1,553	△1,553
株主資本合計	1,496,937	1,390,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△929	△1,494
評価・換算差額等合計	△929	△1,494
純資産合計	1,496,008	1,388,571
負債純資産合計	3,546,922	3,386,895

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	2,029,553	1,717,815
完成工事高	2,011,792	1,709,743
商品売上高	17,761	8,071
売上原価	1,663,872	1,465,139
完成工事原価	1,652,725	1,461,238
商品売上原価	11,147	3,900
売上総利益	365,681	252,676
完成工事総利益	359,067	248,504
商品売上総利益	6,613	4,171
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,700	22,950
従業員給料手当	111,698	106,297
賞与引当金繰入額	20,459	23,109
退職金	950	—
退職給付費用	7,139	7,657
役員退職慰労引当金繰入額	3,743	3,595
法定福利費	22,261	22,720
福利厚生費	1,124	1,683
修繕維持費	8,365	8,002
事務用品費	2,345	1,876
通信交通費	21,051	23,804
動力用水光熱費	2,685	2,923
調査研究費	18,413	24,217
広告宣伝費	1,446	1,913
交際費	1,931	2,807
地代家賃	19,724	19,129
減価償却費	7,446	5,430
租税公課	12,707	11,185
保険料	2,285	2,105
雑費	51,617	70,146
販売費及び一般管理費合計	335,099	361,554
営業利益又は営業損失(△)	30,582	△108,878

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業外収益		
受取利息	1	2
受取手数料	116	172
受取配当金	4,875	5,742
受取技術料	3,528	4,321
雑収入	274	629
営業外収益合計	8,796	10,868
営業外費用		
支払利息	2,702	3,222
支払技術料	370	704
雑支出	185	100
営業外費用合計	3,257	4,027
経常利益又は経常損失(△)	36,120	△102,037
特別損失		
固定資産除却損	13	0
特別損失合計	13	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	36,107	△102,037
法人税、住民税及び事業税	8,270	1,080
法人税等調整額	3,688	△30,383
法人税等合計	11,958	△29,303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	24,148	△72,734

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	36,107	△102,037
減価償却費	47,224	51,995
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	7,151	8,728
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,213	3,411
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,743	△3,304
受取利息及び受取配当金	△4,876	△5,744
支払利息	2,702	3,222
為替差損益 (△は益)	△116	△49
固定資産除却損	13	0
売上債権の増減額 (△は増加)	10,596	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	—	173,059
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△4,226	△726
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△5,763	△4,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	△133,423	△94,932
未払金の増減額 (△は減少)	4,078	△7,551
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△27,179	△37,732
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,107	△12
その他	2,050	△1,533
小計	△64,812	△18,136
利息及び配当金の受取額	467	473
利息の支払額	△3,089	△3,529
法人税等の支払額	△8,286	△33,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	△75,721	△55,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△32,392	△79,508
無形固定資産の取得による支出	—	△2,356
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,392	△81,864
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,000	8,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△123,171	△122,512
リース債務の返済による支出	△8,805	△14,124
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△17,117	△34,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	158,905	137,344
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	50,791	326
現金及び現金同等物の期首残高	508,195	663,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	558,986	663,482

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、工事契約に関して、従来は工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成工事未収入金」は、当事業年度より「完成工事未収入金」と「契約資産」に区分掲記しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

3. その他

受注高、完成工事高及び繰越工事高

(1) 受注高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	1,730,419	81.9	1,460,407	72.5	3,152,856	77.1
地盤改良工事	372,633	17.7	557,138	27.7	897,807	21.9
その他工事	8,750	0.4	△4,700	△0.2	40,350	1.0
合計	2,111,802	100.0	2,012,846	100.0	4,091,013	100.0

(2) 完成工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第2四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	1,388,411	69.0	1,229,843	71.9	3,431,051	74.7
地盤改良工事	535,531	26.6	464,004	27.2	1,011,568	22.0
その他工事	87,850	4.4	15,895	0.9	150,869	3.3
合計	2,011,792	100.0	1,709,743	100.0	4,593,489	100.0

(3) 繰越工事高

(単位：千円、%)

期別 工事別	前第2四半期累計期間末 2020年9月30日		当第2四半期累計期間末 2021年9月30日		前事業年度末 2021年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
気泡コンクリート工事	1,066,086	87.0	676,447	73.0	445,883	71.5
地盤改良工事	107,684	8.8	249,955	27.0	156,821	25.2
その他工事	52,014	4.2	—	—	20,595	3.3
合計	1,225,785	100.0	926,403	100.0	623,300	100.0

- (注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当四半期受注高にその増減額を含んでおります。したがって、当四半期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 当四半期末繰越工事高は（前事業年度末繰越工事高+当四半期受注工事高-当四半期完成工事高）に一致しております。